

調査内容の変遷

区分		昭和23年~25年 個人別賃金調査	26~28年 職種別等賃金調査	29年4月 職種別等賃金実態調査 個人別賃金調査	30年~31年4月 職種別等賃金実態調査	32年4月 職種別等賃金実態調査	33年4月 賃金構造基本調査
調査範囲	地域	全国 (23年) 全国 (24年) 一都府県 (25年)	特定地域 (26年) 特定都市 (27年) 特有プロック (28年)	全国	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	事業	鉱業 製造業 ガス、電気、水道業 商業 金融業 運輸通信業 ただし25年は卸売及び小売業一部とサービス業の一部との計14事業	鉱業 建設業 製造業 卸売及び小売業 金融及び保険業 不動産業 運輸通信及びその他の公益事業 サービス業 ただし28年は建設業及びサービス業を除く産業	鉱業 建設業 製造業 卸売及び小売業 金融及び保険業 不動産業 運輸通信及びその他の公益事業	鉱業 建設業 製造業 卸売及び小売業 金融及び保険業 不動産業 運輸通信及びその他の公益事業	鉱業 建設業 製造業 卸売、小売業 金融、保険業 不動産業 運輸通信業 電気、ガス、水道業	鉱業 建設業 製造業 卸売、小売業 金融、保険業 不動産業 運輸通信業 電気、ガス、水道業
	事業所規模	30人以上の事業所 ただし25年は1人以上	100人以上 (26年) 50人以上 (27年) 30人以上 (28年)	10人以上	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	事業所の種類	民営 (23年) 民営 (25年) 民官公営 (24年)	民営のみ	民官公営	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	労働者	23年 一 24年 全労働者 25年 全労働者	常用労働者 期間を定めないで雇用される労働者、1ヶ月以上の期間を定めて雇用される労働者又は臨時若しくは日雇労働者で、前2か月の各月において18日以上又は前6か月において通算して60日以上同一事業所に雇用されたもの。	常用労働者 期間を定めないで雇用される労働者、1ヶ月を超える期間を定めて雇用される労働者又は1ヶ月未満の期間を定めて雇用される労働者若しくは日々雇用される労働者、月次調査期日以前2か月の各月において18日以上又は調査期日以前6か月間ににおいて通算して60日以上同一事業所に雇用されたもの。	左に同じ	常用労働者 期間を定めないで雇用される労働者、1ヶ月を超える期間を定めて雇用される労働者又は1ヶ月以下の期間を定めて雇用される労働者若しくは日々雇用される労働者、月次調査期日以前2か月の各月において18日以上又は調査期日以前6か月間ににおいて通算して60日以上同一事業所に雇用されたもの。	左に同じ
	地域	全国・都道府県別 (23年) 全国・都道府県別 (24年) 全国・地域別 (25年)	特定地域別 (26年) 特定都市別、特有プロック別 (27年) 都道府県別 (28年)	全国 計 都道府県別	全国 計	全国 計	左に同じ
	事業	23年 27産業 24年 38産業 25年 12産業	26年は計のほか 24産業 27年は計のほか 12産業 28年は計のほか 25産業	職業別 計、大6、中43 個人別 計、大6、中36	30年 計、大7、中43 31年 計、大6、中36 32年 計、大7、中44、特4	30年 計、大7、中43 31年 計、大6、中36 32年 計、大7、中44、特4	計、大8、中29、小21
	役職(職階)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	職種	23年)なし 25年の職種はサービス業の18職種	85職種 (26年) 共通20職種特有 (化学) 51職種 (27年) 共通7職種特有91職種 (28年)	共通 13職種 特有 346職種	30年 13職種 346職種 31年 13職種 349職種 32年 12職種 364職種	30年 13職種 346職種 31年 13職種 349職種 32年 12職種 364職種	共通 2職種 特有 198職種
結果表章における分類区分	企業規模	23年 3区分 24年 計のみ 25年 7区分	26年は3区分又は5区分 27年は3区分又は7区分 28年は計のみ	計、 1,000人以上、 500~999人、 100~499人、 30~99人、 10~29人	左に同じ	左に同じ	計、 1,000人以上、 100~999人、 10~99人、 特別集計として 500~999人、 100~499人、 30~99人、 0~29人
	労働者の種類	労務者、職員 (23年) なし (24,25年)	常用労働者	労務者、職員	常用労働者	常用労働者	労務者、職員
	就業形態	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	雇用形態	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	性別	男女別	なし	男女別	職種とともに性を指定	職種とともに性を指定	男女別
	年齢	年齢階級別 11区分 (23年) 12区分 (24年) 9区分 (25年)	年齢階級別 9区分 (26年) 10区分 (27年、28年)	年齢階級別 9区分 4区分 3区分	年齢階級別 9区分	年齢階級別 9区分	年齢階級別 8区分 6区分 特別集計は9区分
	勤続	勤続年数階級別 9区分 (24,25年)	経験年数階級別9区分 (26年) 経験年数階級別9区分 (27年、28年)	勤続又は経験年数階級別 9区分	勤続又は経験年数階級別 9区分	勤続又は経験年数階級別 9区分	なし ただし特別集計は勤続年数階級別9区分
	歴	24年 あり 25年)なし	26年は4区分 28年は7区分	4区分 小学新中卒 旧中高卒 旧高専大卒 旧大新大卒	左に同じ	左に同じ	職員(男)及び男子労働者は 4区分 小学新中卒、旧中高卒、 旧高専大卒、旧大新大卒 その他は2区分 小学新中卒、旧中高卒以上
	在留資格	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	平均年齢	○	○	○	○	○	○
結果表章における分類区分	平均勤続年数	○	○	○	○	○	○
	実労働時間数	○ただし25年はなし	○ただし26年はなし	○	○	○	○
	所定内実労働時間数	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	超過実労働時間数	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	表実労働日数	○	○	○	○	○	○
	章きまつて支給する現金給与額	○	○	○	○	○	○
	事所定内給与額	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	項目超過労働給与額	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	1時間当たりきまつて支給する現金給与額	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	1時間当たり所定内給与額	なし	なし	なし	なし	なし	なし
表章区分	年間賞与その他特別給与額	○	○	なし	なし	なし	なし
	新規学卒者	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	標準労働者	なし	なし	なし	なし	なし	なし

調査内容の変遷

区分		34、35年4月 賃金構造基本調査	36年4月 賃金実態総合調査	37、38年4月 特定条件賃金調査	39年4月 賃金構造基本統計調査	40、41年4月 賃金構造基本統計調査	42年4月 賃金構造基本統計調査
調査範囲	地域	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	産業	左に同じ	33年のほか、サービス業を追加	33年に同じ	36年に同じ	33年に同じ	36年に同じ
	事業所規模	左に同じ	5人以上	10人以上	5人以上	10人以上	5人以上
	事業所の種類	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	労働者	左に同じ	常用労働者 期間をきめないで雇われているもの、1か月を超える期間をきめて雇われているもの又は日々若しくして雇用されるもの以内の期間を限って雇われているもののうち、前2か月にそれぞれ15日以上又は6か月間に通算して60日以上雇われているもの	左に同じ	左に同じ	常用労働者 期間を定めないで雇用される労働者、1か月を超える期間を定めて雇用される労働者又は1か月以下の期間を定めて雇用される労働者若しくは日々雇い入れられる労働者のうち、調査対象期日以前2か月の各月において18日以上又は調査対象期日以前6か月において通算して60日以上同一事業所に雇用されたもの	左に同じ
	地城	左に同じ	全国計 都道府県別	全国計	全国計 都道府県別	左に同じ	全国計 都道府県別
	産業	34年 35年 計、大7、中14、小27 計、大8、中23、小29	計、大9、中62、小63	計、大7、中10	計、大9、中64、小23	計、大8、中26、小2	計、大9、中40、小27
	役職(職階)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	職種	共通 34年 35年 2職種 3職種 特有 102職種 87職種	特有 425職種	なし	職員的職種 特定職種 12職種 382職種	共通 特有 88職種	共通 特有 112職種
結果表章における分類区分	企業規模	計、 1,000人以上、 500～999人、 100～99人、 10～99人	計、 1,000人以上、 500～999人、 100～499人、 30～99人、 10～29人、 5～9人	36年に同じ ただし職種及び府県別は 計、 1,000人以上、 500～999人、 100～499人、 30～99人、 10～29人、 5～9人	37年に同じ ただし職種及び府県別は 計、 1,000人以上、 100～999人、 10～99人、 5～9人	計、 1,000人以上、 100～999人、 10～99人、 5～9人	計、 1,000人以上、 100～999人、 10～99人、 5～9人 ただし職種別集計には 5～9人ではない
	労働者の種類	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	生産労働者 管理・事務・技術労働者
	就業形態	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	雇用形態	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	性	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	年齢	年齢階級別 8区分 6区分	年齢階級別 9区分	左に同じ	左に同じ	左に同じ	年齢階級別 9区分
	勤続	なし 35年は年齢階級別 の特定勤続又は経験年数階級別	勤続年数階級別 9区分	年齢階級別の特定 勤続年数階級	勤続年数階級別 9区分 経験年数階級別 4区分	左に同じ	勤続年数階級別 9区分 経験年数階級別 5区分
	歴	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	全労働者、男子労働者及び管 理・事務・技術労働者(男)は 4区分 小学新中卒、旧中新高卒、 旧高専卒、旧大新大卒 その他は2区分 小学新中卒、旧中新高卒以 上
	在留資格	なし	なし	なし	なし	なし	なし
平均年齢							
平均勤続年数							
実労働時間数							
結果定内実労働時間数							
結果超過実労働時間数							
表実労働日数							
章きまつて支給する現金給与額							
事所定内給与額							
項目超過労働給与額							
1時間当たりきまつて支給する現金給与額							
1時間当たり所定内給与額							
年間賞与その他特別給与額							
表章区分	新規学卒者	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	標準労働者	なし	なし	なし	なし	なし	なし

調査内容の変遷

区分		43、44年6月 賃金構造基本統計調査	45年6月 賃金構造基本統計調査	46年6月 賃金構造基本統計調査	47年6月 賃金構造基本統計調査	48年6月 賃金構造基本統計調査	49年6月 賃金構造基本統計調査
調査範囲	地域	左に同じ	左に同じ	左に同じ	全国(沖縄県を含む47県)	全国(47県)	左に同じ
	産業	33年に同じ	36年に同じ	33年に同じ	33年に同じ	36年のほか 電気・ガス・水道業に 熱供給業を追加	左に同じ
	事業所規模	10人以上	5人以上	10人以上	10人以上	5人以上	10人以上
	事業所の種類	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	労働者	左に同じ	左に同じ	左に同じ	常用労働者 期間を定めないで雇用される 労働者。1か月を超える期間 をえて雇用される労働者又は は1か月未満で定期的に定めて 雇用される労働者若しくは 日々あるいは入れられた労働者の うち、調査対象期日以前2か 月の各月において18日以上同 一事業所に雇用されたもの	常用労働者 期間をきり立てるに雇われている労 働者。1か月を超える期間をき り立て雇われている労働者 又は臨時若しくは不定期労働者で 前2か月の各月(4月、5月) にそれぞれ18日以上同一事業所 に雇われている労働者	左に同じ
	地城	左に同じ	全國都道府県別	左に同じ	左に同じ	全國都道府県別 大、地域別	45年に同じ
	産業	計、大8、中24、小12	計、大9、中28、小16	計、大8、中24、小11	計、大8、中24、小11	計、大9、中38、小33	計、大9、中25
	役職(職階)	なし	部長、課長、係長、職長	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	職種	共通 43年 44年 12職種 9職種 112職種 92職種	特有 9職種 特有 140職種	共通 9職種 特有 111職種	共通 9職種 特有 111職種	共通 9職種(10人以上) 特有 131職種(10人以上) サービス業関係22職種 (5~9人)	共通 9職種 特有 130職種
結果表章における分類区分	企業規模	計、 1,000人以上、 100~999人、 10~99人、	42年に同じ ただし職階は製造業、建設業、 製造業500人以上 その他の産業(サービス業を除く)100人以上	45年に同じ ただし5~9人はない	45年に同じ ただし5~9人はない	45年に同じ	46、47年に同じ
	労働者種類	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	就業形態	なし	一般労働者 パートタイム労働者	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	雇用形態	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	性別	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	年齢	年齢階級別 43年 44年 9区分 9区分 4区分 41区分	年齢階級別 9区分 特定年齢別 41区分	左に同じ	左に同じ	年齢階級別 12区分 特定年齢別 51区分	年齢階級別 12区分
	勤続年数	左に同じ (ただし一般労働者のみ)	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	歴学年	男子労働者及び管理・事務・ 技術労働者(男)は4区分 小学新中卒、旧中新高卒、 高専短大卒、旧大新大卒 その他は2区分 小学新中卒、旧中新高卒以 上	左に同じ	左に同じ	左に同じ	男子、女子労働者及び管理・事 務・技術労働者(男、女)は4区分 小学新中卒、旧中新高卒、 高専短大卒、旧大新大卒 その他は2区分 小学新中卒、旧中新高卒以 上	左に同じ
	在留資格	なし	なし	なし	なし	なし	なし
結果表章における分類区分	平均年齢	○	○	○	○	○	○
	平均勤続年数	○	○	○	○	○	○
	実労働時間数	○	○	○	○	○	○
	結果定内実労働時間数	なし	○	○	○	○	○
	超過実労働時間数	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	表実労働日数	なし	○ただし5~9人、パート タイム労働者のみ	○ただしパートタイム 労働者のみ	○ただしパートタイム 労働者のみ	左に同じ	左に同じ
	章きまつて支給する現金給与額	○	○	○	○	○	○
	事所定内給与額	○	○	○	○	○	○
	項目超過労働給与額	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	1時間当たりりきまつて 支給する現金給与額	なし	○ただしパートタイム 労働者のみ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
表章区分	1時間当たり所定内給与額	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	年間賞与その他特別給与額	○	○	○	○	○	○
	新規学卒者	○ただし所定内給与額	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
標準	標準労働者	○ただし43年はなし	○	○	○	○	なし

調査内容の変遷

区分		50年6月 賃金構造基本統計調査	51年6月 賃金構造基本統計調査	52年6月 賃金構造基本統計調査	53年6月 賃金構造基本統計調査	54年6月 賃金構造基本統計調査	55、56年6月 賃金構造基本統計調査
調査範囲	地城	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	産業	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	事業所規模	左に同じ	5人以上	10人以上	左に同じ	5人以上	10人以上
	事業所の種類	左に同じ	左に同じ（但し官公署については公労法又は地公労法の適用事業所に限る。）	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	労働者	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	常用労働者期間を定めずに雇われている労働者、1か月を超える期間を定めて雇われている労働者又は1か月以内の期間を定めて雇われている者若しくは日々雇われている労働者で、4月及び5月にそれぞれ15日以上同一事業所に雇われている労働者
	地城	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	産業	計、大9、中27	計、大9、中33	計、大9、中28	左に同じ	計、大9、中38	計、大9、中37
	役職（職階）	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	職種	共通 9職種 特有 120職種	男 88職種 女 33職種	左に同じ	左に同じ	男 89職種 女 37職種	男 99職種 女 40職種
	企業規模	左に同じ	計（10人以上）、1,000人以上、100~999人、10~99人、5~9人。 1.職階は、計（100人以上）、1,000人以上、500~999人、100~499人建設業、製造業については、計（100人以上）、5,000人以上、1,000~4,999人、100~999人。 2.初任給は、計（10人以上）、1,000人以上、300~999人、100~299人、10~99人。	51年に同じ ただし5~9人はない。	左に同じ	51年に同じ	計（10人以上）、1,000人以上、100~999人、10~99人。 1.職階は、計（100人以上）、1,000人以上、500~999人、100~499人。 2.初任給は、計（10人以上）、1,000人以上、300~999人、100~299人、10~99人。
結果表章における分類区分	労働者の種類	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	就業形態	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	雇用形態	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	性別	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	年齢	年齢階級別 11区分 特定年齢別 41区分	年齢階級別 11区分 特定年齢別 41区分	左に同じ	年齢階級別 12区分 特定年齢別 41区分	左に同じ	左に同じ
	勤続	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	歴	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	在留資格	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	平均年齢	○	○	○	○	○	○
	平均勤続年数	○	○	○	○	○	○
結果表章における分類区分	実労働時間数	○	なし	なし	なし	なし	なし
	所定内実労働時間数	○	○	○	○	○	○
	超過実労働時間数	なし	○	○	○	○	○
	表実労働日数	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	きまつて支給する現金給与額	○	○	○	○	○	○
	事所定内給与額	○	○	○	○	○	○
	超過労働給与額	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	1時間当たりきまつて支給する現金給与額	左に同じ	なし	なし	なし	なし	なし
	1時間当たり所定内給与額	なし	○ただしパートタイム労働者のみ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	年間賞与その他特別給与額	○	○	○	○	○	○
表章区分	新規学卒者	なし	○ただし所定内給与額から通勤手当を除いたもので初任給として確定したもの	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	標準労働者	○(51年発表)	○	○	○	○	○

調査内容の変遷

区分		57、58、59年6月 賃金構造基本統計調査	60、61年6月 賃金構造基本統計調査	62年6月 賃金構造基本統計調査	63年6月 賃金構造基本統計調査	平成元年、2年、3年6月 賃金構造基本統計調査
調査範囲	地域	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	産業	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	事業所規模	5人以上	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	事業所の種類	左に同じ	左に同じ	左に同じ (但し官公署については国労法又は地公労法の適用事業所に限る。)	左に同じ	左に同じ
	労働者	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	職業(職階)	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	職種	左に同じ	男女 101職種 40職種	左に同じ	男女 82職種 36職種	男女 101職種 40職種
	企業規模	計(10人以上)、1,000人以上、 100~999人、10~99人、5~9人 1.職階は、計(100人以上)、 1,000人以上、500~999人、 100~499人 2.初任給は、計(10人以上)、 1,000人以上、300~999人、 100~299人、10~99人	計(10人以上)、1,000人以上、 100~999人、10~99人、5~9人 1.職階は、計(100人以上)、 1,000人以上、500~999人、 100~499人 2.60年の初任給は、左に同じ。 61年から、計(10人以上)、 1,000人以上、100~999人、 10~99人	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	労働者の種類	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
結果表章における分類区分	就業形態	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	雇用形態	なし	なし	なし	なし	なし
	性別	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	年齢	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	勤続年数階級別	勤続年数階級別 (一般労働者 9区分 パートタイム労働者 4区分) 経験年数階級別 5区分 (ただし一般労働者のみ)	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	歴歴	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	在留資格	なし	なし	なし	なし	なし
	平均年齢	○	○	○	○	○
	平均勤続年数	○	○	○	○	○
結果表章区分	実労働時間数	なし	なし	なし	なし	なし
	所定内実労働時間数	○	○	○	○	○
	超過実労働時間数	○	○	○	○	○
	表実労働日数	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	きまつて支給する現金給与額	○	○	○	○	○
	事所定内給与額	○	○	○	○	○
	超過労働給与額	なし	なし	なし	なし	なし
	1時間当たりきまつて支給する現金給与額	なし	なし	なし	なし	なし
	1時間当たり所定内給与額	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
表章区分	年間賞与その他特別給与額	○	○	○	○	○
	新規学卒者	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
標準	準労働者	○	○	○	○	○

調査内容の変遷

区分		7年6月 賃金構造基本統計調査	8年、9年、10年、11年、12年6月 賃金構造基本統計調査	13年、14年6月 賃金構造基本統計調査	15年6月 賃金構造基本統計調査	16年6月 賃金構造基本統計調査	17年、18年、19年、20年6月 賃金構造基本統計調査
調査範囲	地域	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	産業	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ <small>鉱業、建設業、製造業、電気、ガス、熱供給、水道業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）</small>
	事業所規模	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	事業所の種類	左に同じ	左に同じ	左に同じ <small>（但し公営については国等労法又は地公労法の適用事業所に限る。）</small>	左に同じ <small>（但し公営については地公労法又は特定独法労法の適用事業所に限る。）</small>	左に同じ	左に同じ
	労働者	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	常用労働者 <small>期間を定めずに雇われている労働者、1ヶ月を超える期間を定めて雇われている労働者又は日々若しくは1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者のうち、4月及び5月にそれぞれ18日以上雇われた労働者</small> <small>臨時労働者「常用労働者」に該当しない労働者</small>
	地域	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	産業	左に同じ	計、大9、中64	左に同じ	左に同じ	計、大14、中69	左に同じ
	役職（職階）	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	部長級、課長級、係長級、職長級
	職種	116職種 (全・男・女)	左に同じ	115職種（全・男・女） 新設5、廃止5、 名称変更5 2職種を統合し1職種	左に同じ	左に同じ	129職種（男女計・男・女） 新設22、廃止8、定義変更2
	企業規模	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	計(10人以上)、1,000人以上、 100~999人、10~99人、5~9人 役職は、 計(100人以上)、1,000人以上、 500~999人、100~499人
結果表章における分類区分	労働者の種類	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	就業形態	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	一般労働者、短時間労働者
	雇用形態	なし	なし	なし	なし	なし	・常用労働者のうち 正社員、正職員、正社員・正職員以外 雇用期間の定め有り、雇用期間の定め無し ・臨時労働者
	性別	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ (男女計・男・女)
	年齢	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	勤続	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	歴	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	男、女及び管理・事務・技術労働者 (男・女)は4区分 中学校、高校卒、高等・ 短大卒、大学・大学院卒 その他は区分 中学卒、高校卒以上
	在留資格	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	平均年齢	○	○	○	○	○	○
	平均勤続年数	○	○	○	○	○	○
結果表章における分類区分	実労働時間数	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	所定内実労働時間数	○	○	○	○	○	○
	超過実労働時間数	○	○	○	○	○	○
	表実労働日数	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	○ (ただし短時間労働者及び臨時労働者のみ)
	章きまつて支給する現金給与額	○	○	○	○	○	○
	事所定内給与額	○	○	○	○	○	○
	項目超過労働給与額	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	1時間当たりきまつて支給する現金給与額	なし	なし	なし	なし	なし	○ (ただし臨時労働者のみ)
	1時間当たり所定内給与額	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	○ (ただし短時間労働者のみ)
	年間賞与その他特別給与額	○	○	○	○	○	○
表章区分	新規学卒者	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	標準労働者	○	○	○	○	○	○

調査内容の変遷

区分		21年6月 賃金構造基本統計調査	22年6月 賃金構造基本統計調査	23年、24年、25年、26年6月 賃金構造基本統計調査	27年6月 賃金構造基本統計調査	28年、29年6月 賃金構造基本統計調査	30年6月 賃金構造基本統計調査
調査範囲	地域	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	事業	販売、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給、水道業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品販賣業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	事業所規模	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	事業所の種類	左に同じ	左に同じ	左に同じ (但し公営については地公労法又は行政執行法人労法の適用事業所に限る。)	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	労働者	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	常用労働者 期間を定めずに雇われている労働者又は1か月以上の期間を定めて雇われている労働者 臨時労働者 「常用労働者」に該当しない労働者
	地	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	産業	計、大16、中92	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	役職（職階）	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	職種	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	企業規模	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
結果表章における分類区分	労働者の種類	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	就業形態	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	雇用形態	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	性	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	年齢	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	勤続年数階級別	勤続年数階級別 (一般労働者 9区分 短時間労働者 8区分) 経験年数階級別 5区分 (ただし一般労働者のみ)		左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	学歴	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	在留資格	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	平均年齢	○	○	○	○	○	○
	平均勤続年数	○	○	○	○	○	○
結果表章における分類区分	実労働時間数	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	所定内実労働時間数	○	○	○	○	○	○
	超過実労働時間数	○	○	○	○	○	○
	表実労働日数	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	章きまつて支給する現金給与額	○	○	○	○	○	○
	事所定内給与額	○	○	○	○	○	○
	項目超過労働給与額	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	1時間当たりきまつて支給する現金給与額	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	1時間当たり所定内給与額	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	年間賞与その他特別給与額	○	○	○	○	○	○
表章区分	新規卒業者	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
	標準労働者	○	○	○	○	○	○

調査内容の変遷

区分		令和元年6月 賃金構造基本統計調査	2年、3年、4年、5年、6年6月 賃金構造基本統計調査
調査範囲	地域	左に同じ	左に同じ
	産業	左に同じ	左に同じ
	事業所規模	左に同じ	左に同じ
	事業所の種類	左に同じ	左に同じ
	労働者	左に同じ	左に同じ
	職業(職階)	左に同じ	左に同じ
	職種	左に同じ	145職種
	企業規模	左に同じ	計(10人以上)、 1,000人以上、 100~999人、 10~99人、 5~9人
	労働者の種類	左に同じ	なし
	就業形態	左に同じ	左に同じ
結果表章における分類区分	雇用形態	左に同じ	左に同じ
	性別	左に同じ	左に同じ
	年齢	左に同じ	左に同じ
	勤続年数階級別	勤続年数階級別 (一般労働者 9区分、 5区分 (在留資格別) 短時間労働者 8区分) 経験年数階級別 5区分 (ただし一般労働者のみ)	
	学歴	左に同じ	最終学歴別 7区分 中学・高校・専門学校、 高等・短大・大学、 大学院、不明 ただし、新規卒者は 不明を除く6区分
	在留資格	7在留資格区分	左に同じ
	平均年齢	○	○
	平均勤続年数	○	○
	実労働時間数	なし	なし
	所定内実労働時間数	○	○
結果項目	超過実労働時間数	○	○
	実労働日数	左に同じ	左に同じ
	きまって支給する現金給与額	○	○
	所定内給与額	○	○
	超過労働給与額	なし	なし
	1時間当たりきまって支給する現金給与額	左に同じ	左に同じ
	1時間当たり所定内給与額	左に同じ	左に同じ
表章区分	年間賞与その他特別給与額	○	○
	新規学卒者	左に同じ	○ただし所定内給与額
	標準労働者	○	○